

コード	302020201
記入日	H23.10.31

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	萬屋 三男

# 事務事業事前評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	新上五島町買い物支援事業
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	302	施策名称	協力し支えあう地域福祉の推進	項コード	1
基本事業コード	30202	基本事業名称	地域福祉推進体制の整備	目コード	1
事務事業コード	3020202	事務事業名称	社会福祉総務管理事業費（人件費以外）	細目コード	193
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 (PLAN)

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標
(対象1) 町内の買い物支援を利用する人	(対象指標1) 150人
(対象2) 年間延べ利用回数	(対象指標2) 11,700回
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標
・あらかじめ登録された発注者（自宅から出て買物に行くことが困難な高齢者等、いわゆる「買い物弱者」）から、受注者（配達事業者）が電話による商品（日用品等）の注文を受け、その商品を発注者の自宅まで届ける。配達手数料は、1件につき200円とする。発注者は1件につき100円（200円のうち100円は町が後日、配達事業者へ委任払いする）を配達事業者へ支払う。	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 利用者募集 1回 予定回数 平成24年度
	② 事業者募集 1回 予定回数 平成24年度
	③ 住民周知 1回 広報誌 町ホムレージ 平成24年度
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標
・自宅から出て買物に行くことが困難な高齢者等、いわゆる「買い物弱者」の生活の利便性向上と安否確認を併せて行なうことで、「安心安全なまちづくり」の形成を図っていく。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 町内の買い物支援を利用する人 150人 140人 + 10 (高齢者 + 障害者等) 平成24年度
	② 年間延べ利用回数 11,700回 150人 × 1.5回 × 52週 平成24年度
③	

## 実施 (DO)

	単位	全体計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		H 24 ～ H ー							
活動指標	回	1		1					
	回	1		1					
	回	1		1					
成果指標	人	150		150					
	回	11,700		11,700					
総事業費 C (A+B)	千円	1,870		1,870					
直接事業費 A	千円	1,170		1,170					
人件費 B	千円	700		700					
内訳	従事職員数	人		0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起債	千円	1,100		1,100				
	その他	千円							
一般財源	千円	770		770					

**評価 ( CHECK )**

評価項目		内 容
1 次 評 価	事業の緊急性・必要性	高齢化が急速に進行する中、自分で買い物が困難な高齢者等が増えており、住み慣れた地域の中で生活を続けていくためには、「買い物支援」は必要である。
	類似事業との関連	類似事業はない。
	費用対効果	「買い物支援事業」については、利用者数×利用回数×100円が費用となりますが、利用者及び利用回数が増えることで、その地域の中での生活利便性が向上すると考えられるが、対効果を数字では表せない。

2次評価	現在、ふるさと雇用再生特別基金事業を活用して実施しているが、県の補助金が本年度で終了し、利用者からも事業の継続が望まれている。本事業は高齢者等の生活利便性の向上を図ることはもとより、安否確認等も併せ持つことから安全安心なまちづくりのため必要な事業と判断する。
------	---

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。